

ウクライナにおける汚職対策と日本の貢献

福島地方検察庁郡山支部長
(前法務省大臣官房国際課付)
検事

川西 一 Hajime Kawanishi

I はじめに

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略は、当初、早期の停戦への期待もあったが、その後も戦闘は続いており、今日においてもロシアによる大規模な攻撃が続いている。本年8月にアラスカで開催された米露首脳会談の際には、一時的に和平の機運が高まったが、停戦から和平実現の道のりはいまだ見通せていない。我が国は、ロシアによる侵略開始直後から、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない。」という強い危機感の下、ウクライナに対し、様々な分野において支援を実施している。

法務省は、2023年7月に東京で行われたG7司法大臣会合¹において創設されたG7「ウクライナ汚職対策タスクフォース」(Anti-Corruption Task Force for Ukraine: ACT for Ukraine)の事務局として、同タスクフォースの専門家会合を立ち上げ、2023年12月に第1回会合を、2024年3月に第2回会合を実施した。小職は、出向先の外務省でウクライナを所管する欧州局中・東欧課員として第1回及び第2回会合に出席し、同年11月に初の対面形式で開催された第3回会合には、法務省大臣官房国際

課付として企画運営に携わった。また、その間には、2024年8月にウクライナの首都キーウに3週間出張し、ウクライナの各機関を訪問して調査・協議を行ったほか、本年2月には、同タスクフォースのフォローアップ等のため、再びキーウに2週間出張した。これらの機会を通じて、多くのウクライナ人法律家や公務員、国際機関やNGOの関係者等と協議し、戦時下という過酷な状況においても、汚職のないウクライナ社会を実現しようとする彼らの努力を目の当たりにしてきた。

ウクライナにおいては、外の敵（ロシア）との戦いのみならず、内なる敵（汚職）との戦いが続いており、そこでは、我々の仲間である法律家や公務員が懸命に戦っている。本稿においては、ウクライナにおける汚職対策と法務省の貢献について紹介し、1人でも多くの方に、ウクライナにおける汚職との戦いについて知っていただければ幸甚である。

II ウクライナにおける汚職対策の現状

ウクライナは、1991年の独立後、一部の政治家や実業家が利権を独占する政治構造が続いたことなどから、汚職が社会全体に深く根付き、現在においても、政治家や政府高官による汚職

¹ G7司法大臣会合は、2023年7月に東京で開催された「司法外交関係フォーラム」の閣僚級会合の一つである。同フォーラムの詳細については、「司法外交関係フォーラム－概要と展望」本誌77巻1号及び「法務省：司法外交関係フォーラムの結果概要について」〈https://www.moj.go.jp/kokusai/kokusai08_00032.html〉を参照。